

カタストロフィとソーシャル・メディア ～福島原発事故自主避難者ブログの研究～

Catastrophe and Social Media: A Study on the Blogs of the
Voluntary Evacuees from the Fukushima Nuclear Incident

日高 勝之*

1 問題の所在～福島原発事故後の議論

メディアでは、2011年3月11日の、東北地方太平洋沖地震により引き起こされた被害が、いわゆる東日本大震災として大きく語られたものの、大地震および福島原発事故の発生から月日が経過する中で、原発エネルギー政策のありようへの関心などから、むしろ原発に関連する議論の方がヘゲモニックな議題となっていった観がある。

福島原発事故は、東北地方太平洋沖地震による地震動と津波の影響により発生した。福島第一原子力発電所における炉心溶融（メルトダウン）などの一連の放射性物質の放出による環境、食品、人体などへの影響、多数の住民の避難、社会的・経済的影響、さらには風評被害に至るまで、その影響は計り知れないものがある。

原発をめぐる議論は新聞や雑誌などの無数のメディア記事、テレビ番組はむろんのこと、関連書籍も膨大な数にのぼるが、議論の種類はおおよそ4つに大別できるだろう。

第1は、福島原発事故そのものについての議論であり、地震動と津波の影響で発生した炉心溶融などの一連の放射性物質の放出を起こした原子力事

* 立命館大学産業社会学部教授

故がそもそもなぜ生じたか、またなぜ未然に防げなかったかについての議論である¹⁾。原発や事故原因のいわゆる「隠ぺい」などの暴露型の言説もおおよそこれに分類にされよう。

第2は、福島原発事故の多方面への影響についての議論である。これについては放出される放射性物質の量や人体への危険度、食品中の放射性物質の汚染度、また福島第一原発から半径20 km 圏内の一般市民の立入りが原則禁止されたことなどによる地域住民、避難者の生活や経済への影響など広範な議論があり、福島の復興の議論もこれに重なる。加えて、地域住民のメンタルな問題、自殺の増加などや風評被害なども併せて考えるならば、原発事故の影響力は極めて広範であり、メディア・言説空間の重要な議題を形成してきた²⁾。また、原発事故の影響については、福島原発の地域住民によるソーシャル・メディアを活用した議論の発信も少なからず行われてきたことも見逃してはならないだろう³⁾。

第3は、福島原発事故が起きたことをきっかけに、今後のエネルギー政策のありようをめぐる原発の是非を問う議論であり、いわゆる「脱原発」「反原発」を志向する議論を中心に、それと親和性の高い議論、すなわち代替エネルギーの模索の議論、政治レベルでの「2030年代の原発稼働ゼロ」の是非、他国の原発政策の動向などをめぐる議論などがこれに含まれる⁴⁾。これにはデモなどの社会運動も関連し、2010年代の重要なムーブメントとなっていることは今更言うまでもない。ネットの動員による社会運動の在り方も近年注目されており、日本でも福島の事故後にネットでの原発反対運動が起きた⁵⁾。

第4は、原発是非の議論を歴史的な視点、とりわけ戦後史の次元からマクロかつクリティカルに考える言説領域である。これらの議論は、なぜ広島、長崎の原爆投下の悲劇を経験したこの国で戦後「原発安全神話」が生まれ、各地で原子力発電所が建設されていったのか、なぜ原発は高度経済成長のアイコンたりえたのかななどを日本やアメリカの政策、産業界、メディア、地域

の動向などから歴史的に検証する点に特徴がある⁶⁾。

いささか乱暴かもしれないが、福島原発事故後のメディア・言説空間の議論を大別すると以上のおおよそ4つに分類できるだろう。東日本大震災が、日本周辺での観測史上最大規模のモーメントマグニチュードを記録し、加えて福島原発事故が、国際原子力事象評価尺度（INES）で、チェルノブイリ原発事故と並ぶ最悪の「レベル7」とされた事情を考えるならば、メディア・言説空間で量産されてきたこれらの議論は、むろんのこと、どれ一つとして無視出来えず、重要度の高いものであることはいくら強調してもし過ぎることは無いだろう。

これら大別して四つの議題の間にはそれぞれ少なからぬ位相差があり、一つ目と二つ目の議題は、より直接的に福島原発事故とその影響を取り扱うのに比べ、三つ目、四つ目は、共に福島原発事故を契機に語られるようになったマクロ議題である。

だが、こうした議論の枠組みに必ずしも収まらない言説も存在する。中でも、最も重要なのは福島原発の周辺地域の住民の声である。本研究では、福島原発事故後に、放射能への不安などから自主的に避難した人々によって発信されるブログを研究対象化する。

2 自主避難者の言説の研究対象化の意義

メディアやジャーナリズム、知的言説の議論は総じていえば、原発事故の「外部」からの議論である。だが、原発事故の当事者＝「内部」の議論は重要度が高いはずだが、必ずしも世間に広く届くわけではない。たしかに、ジャーナリズム報道の中で、避難者の声はテレビや新聞記事を通して少なからず報じられる機会があった。しかしながら、多くの場合、それは、福島原発から20キロ圏内の避難指示区域からの避難者の声である。避難指示区域以外からの住民の声は必ずしも十分な取材対象となつてこなかった。

だが、むろんのこと、避難指示区域以外の住民が原発被害から無縁なわけではない。とりわけ、福島原発事故後の自主避難者の立ち位置は複雑なものがある。自主避難者とは、原発から20キロ圏内の避難指示区域の在住者ではなく、それ以外の地域に在住していたものの、放射能への不安などのため自主的に避難した人たちのことを指す。福島県によると、2015年6月の調べで、原発事故などで県内外に避難している人は約11万2千人おり、そのうち、政府の避難指示対象外の自主避難者は約3万6千人、10月の集計でも約3万人に上っている⁷⁾。

避難指示区域の避難者に比べ、自主避難者に対する東京電力からの感謝料は極めて少なく、賠償額も限られており、経済基盤は不安定である⁸⁾。また、自主避難者には放射線による子供の健康への影響を気にした親子連れが多く、除染などで放射線量が下がっても、原発事故が収束していないとみて、元の市町村に戻ることに抵抗感のある人が少なくない⁹⁾。また、福島県は自主避難者に住宅を無償提供してきたが、それを2016年度で終える方針を2015年に決めた。この方針について、福島県民の世論調査では、この方針について、「妥当だ」とする回答が53%、「妥当でない」とする回答が34%であり、「妥当だ」との回答が上回っている。こうした事情は、避難指示の対象区域でないにもかかわらず、自主避難の道を選択した人々に対する県民の複雑な心情を物語っている可能性がある。

だが、メディア、ジャーナリズムでは、これまで避難指示区域の避難者を対象にした報道が大半であり、自主避難者は必ずしも十分に議題化されてこなかった。したがって、自主避難者本人の声も知られていないのが現状であろう。また、避難指示区域の避難者を扱った先行研究は少なからず存在するが、自主避難者に関する先行研究は乏しい¹⁰⁾。そういう点からも自主避難者がブログという媒体を通していかなる心情や情報を発信するかの析出は少なからぬ重要性があると思われる。

3 メディア論から考える自主避難者の立ち位置

ネットやブログなどの媒体について、大震災や原発事故のようなカタストロフィと結びつけて考えることも意味がないわけではない。ドミニク・カルドンが言うように、ネットは従来のマスメディアの概念をはみ出るものであり、その根底にはネット誕生に至るまでの歴史的経緯を踏まえた反逆精神がある¹¹⁾。一般の人々がネットやブログに参入することで、職業ジャーナリストが担ってきた役割を自分たちで引き受けるようになり、自分自身で発信しながら自己の内面を外にさらけ出すようにもなった¹²⁾。福島県からの自主避難者にとっては、自己が直面する生活上の課題は、個人的な問題に収まらない社会的な広がりを持った課題、ジャーナリストが扱う議題と重なりあう議題領域である。また、原発事故というカタストロフィに晒された自主避難者は、ブログを発信する際、一般市民以上に自己の内面をさらけ出すことが考えられる。したがって、自主避難者の立ち位置は、メディア論の視点の上からも重要性を認めることが出来よう。

ネット空間の中で、ここでブログという表現媒体に注目する理由は、ブログの特性と自主避難者の属性には密接な関係性、親和性が存在するからである。Twitter, Facebook, Line, Mixi, Instagram, YouTube ほかの多彩なソーシャル・ネットワーキング・サービスの選択肢がある中で、ブログを熱心に発信するのは、いわゆる「76世代」以前の世代、すなわち1970年代中頃以前に生まれた世代に多い¹³⁾。すなわち、デジタルネイティブでなく、デジタルイミグラントとされる世代に多いことである。この世代は、政治への関心が希薄な「86世代」「96世代」と異なり、政治に比較的関心が高い世代である¹⁴⁾。重要なことは、福島原発事故後の自主避難者のブログは、40代以降の「76世代」以前の世代の手になるものが目立つことである。

さらに、メディア論的に見逃せないのは、マスメディアとインターネットの間に世代間による対立の存在が指摘されることである。代表的なものとし

て、団塊の世代をはじめとする中高年世代＝マスメディアとロストジェネレーション世代＝ネットの対立が挙げられる。たとえば、2005年9月に行われた、いわゆる郵政総選挙で小泉政権が圧勝したのは、マスメディアが小泉政権への批判を展開したのに対し、ネット世論が小泉政権支持に覆われたことが背景にあるとの見方がある¹⁵⁾。2005年時点でのネット世論は、まだ多彩なSNSが発展する以前の時代であったため、ブログがネット世論発信の主戦場というべきものであった。重要なことは、マスメディアとブログの間に一種の敵対が見られると共に、その背後に世代間差異もありうることである。

ネットを中心とした社会空間の多様化が進む中、ネット空間を単一のものとして見るのではなく、ネット空間内の多様な媒体の種差を考慮に入れて個別の媒体に焦点を当てることは、ますます重要になってきている。それによって、ネット空間の複雑な構造、さらにそれと関連する世代別のネットの関わり合いなどをより具体的に可視化することができるだろう。特に、福島原発事故のような巨大カタストロフィを経験して、自主的に避難した人々によるブログの考察は、それ自体、自己の内面をさらけ出すメディア的特徴を備えたブログという媒体の言論文化を理解する上で少なからぬ重要性があると考えられる。

そうした問題意識から、本研究では、福島原発事故後に、原発から20キロ圏内の避難指示区域ではない地域に在住していたものの、放射能への不安などのため自主的に避難した人たちの手によるブログを取り上げる。自主避難者の肉声を丁寧に読み解くには、多数よりも少数に絞った方が良いと思われるため、代表的な2人に絞った。選択の基準は、福島原発事故の直後の状況から長期間にわたって高い更新頻度で発信してきたものとした。その中でも、断片的な短い内容でなく、詳細に記述しているものとした。選んだ2人は男女各1名で、それぞれのブログ名は、「福島原発事故 自主避難者として生きる」「自主避難した美容師のブログ (3.11 原発事故からの体験を伝えま

す)」である。

4 分析の視角

分析と考察の主な視角は、以下の5点とした。1つには、いかなる理由で自主避難の道を選択したか、その選択には何が最重要事項とされたかである。2つ目は、ブログが原発について何を議題化しているかである。この点は前述のジャーナリズム、知的言説との差異を考える上で重要である。3つ目は、自主避難者が何を主な悩みとしてブログで述べているか。

4つ目はブログ発信者としての既成メディア・ジャーナリズムとの関係性である。従来は、既成メディア・ジャーナリズムが情報を発信し、一般市民はオーディエンスという位置づけで考えられてきたが、ブログほかのソーシャル・メディアの誕生と発展は、そうしたこれまでの枠組みを揺さぶっている。ブログの発信者は、むろんのこと自ら情報を発信するわけであるが、一方でメディア情報の受容者でもある。ブログ発信者が発信する情報は、自分の生活や経験の見聞録であると共に、日々の生活の中で触れるメディア情報を取捨選択して、それらを引用したり、再文脈化したり、批評を行ったりすることが考えらえる。この点は重要である。一般に大災害の被災者は災害情報をキャッチするためにメディア情報を必要とする。とりわけ、福島原発事故後に、自らの意思で自主避難の道を選ぶことになった人々にとっては自主避難の選択の決断には何がしかのメディア情報の咀嚼が欠かせないであろう。したがって、彼らがいかなるメディア・ジャーナリズム情報に依拠するのか、あるいは依拠しないのか、またその理由は何なのかの検証は少なからず重要と思われる。また、前述したように、マスメディアとネット空間、とりわけブログの間には一種の敵対がみられることがある。自主避難者にマスメディアへのクリティカルな眼差しがみられるか否かなどにも注意を払いたい。

5つ目は、ブログを発信する際、ターゲット・オーディエンスは存在するのか、するとすればいかなる人々なのか、またいかなる語り口でターゲット・オーディエンスに語りかけるのかである。

以上、主に5つの点を踏まえて、2つのブログを検証したい。

5 ブログ「福島原発事故 自主避難者として生きる」

まず最初に取り上げるのは、ブログ「福島原発事故 自主避難者として生きる」である。この著者は震災から1カ月後の2011年4月9日からブログをスタートさせている。「法律家のはしくれ」(2011年5月27日)と書いていることやその他の記述から、法律家を生業とする男性と思われる。福島県郡山市に在住していた著者は、滋賀県に自主避難したことが2011年6月19日のブログで分かる。そして、その後、滋賀から沖縄に移住したことが2014年2月1日のブログで分かる。

この著者がブログを始めたきっかけは、当初から、放射能を議題化していることから居住地域の放射能への不安からであることが伺える。ブログを始めて間もない2011年4月20日のブログでは、「残念ながら福島県郡山市は、放射性物質の風の通り道にありホットスポットと呼ばれる原発から離れているのに放射性物質が大量に飛来する場所だということがはっきりしてきました。」と述べている。著者に子どもがいるためか、とりわけ子どもの被爆への不安について、繰り返し述べている。そして、郡山市は国による避難区域に指定しない可能性があるが、自分で放射能測定器を用いて計測する限りでは、高い放射能が観測できるとして、「子供達も含めて郡山市民の皆さんは、放射線測定器を一人一つもっていないので自分の累積線量を知りません。これは非常に怖いことで、人によってはかなり被爆しているのに、それを本人がわからない可能性があります。(中略)各自避難を考える段階に来ていると私も思います。」(2011年4月28日)として、自主避難を考えた

方が良いのではないかと述べている。

5-1 国内外メディアとの距離

注目すべきなのは、放射能関連の情報について、著者は日本国内でなく海外メディアの情報を頼りにしていることである。例えば、2011年11月15日のブログでは、放射線量について、ヨーロッパ放射線リスク委員会の情報に依拠している。著者は、「事故当初の3月に、東日本におけるガンや白血病の増加を世界に向けて警告したヨーロッパ放射線リスク委員会（ECRR）のがん増加試算と、日本政府が暫定基準値などの基準づくりの参考に使っている国際放射線防護委員会（ICRP）のがん増加試算を表にして比較してみようと思います」と述べて比較している。そして、ヨーロッパ放射線リスク委員会の試算に信頼を置き、「元々のがん患者数にたすと福島県で1年に18,318人（事故前の50%増）ががんを患う、つまり福島県内では事故前の1.5倍にがん患者が増えるとヨーロッパ放射線リスク委員会（ECRR）は考えているようです」と述べている。他にも、2012年7月11日に、ドイツのキール海洋GEOMAR研究ヘルムホルツセンターによる太平洋上での放射能汚染の拡散予測について述べるなど、繰り返し海外調査機関、海外メディアによる放射線量の情報を調べ、それへの信頼をたびたび述べている。

興味深いのは、その一方で日本国内の大手メディアおよびメディアからの情報を繰り返し、厳しく批判していることである。例えば、2011年5月22日のブログを見てみよう。

NHKの公正中立な報道には長年敬意を持っていましたが、福島第一原発事故でさんざん日本政府の大本営発表を垂れ流ししました。福島第一原発事故についてはNHKの報道は、遅く不正確です。TBSが24時間体制で福島第一原発のライブ映像をインターネットで流しています。ニュースは両方の局を見るのをおすすめします。NHKは、政府が情報操作をど

うやりたいか把握するため。TBSは、原発に異常が発生したとき一番早く事実を報道できるためです。

2012年4月14日の次のブログでは、大手メディアが放射線量の高さと福島県における小児甲状腺がんの因果関係を検証していないと批判している。注目すべき点は、福島県在住の未成年者の子どもを持つ親をターゲット・オーディエンスとしてメッセージを送ろうとしていることである。

福島県、特に福島県中通り地方北部にお住まいの未成年者のお子様をお持ちの親御さん達へ。福島県における現在の状態を大手マスコミも地元新聞社も地元テレビ局も、報道してくれないのはご承知の通りです。この1年間の報道を見ていただいてもわかる通り、隠蔽が基本であり、漏れてしまった場合には最後に、被害を小さくみせる言葉を必ず付け、因果関係はわからないと、検証そのものを放棄します。

大手メディアへの不信をたびたび示す一方で、ネット情報を絶えずウォッチしている。下記の2011年9月15日のブログのように、それらの情報をもとに、やはり子供を持つ家族をターゲット・オーディエンスとして呼びかけるスタイルの投稿を行っている。

最近ネットサーフィンしていて、子供達や若い女性の良性腫瘍（ガンではない、がんは悪性腫瘍）の報告が増えているように思います。私の親戚の25歳の女性（福島県中通り在住）も今年6月にひざにあった小さなイボが突然、大きくなりだして手術してとりました。手術後、腫瘍を調べて良性だとわかり今は、手術の跡もわからないほどになりました。

東日本に住む、すべてのお母さん・ママさんへ。まあ、汚染食品が全国に流通してますから、日本全国でもいいんですが。お子様は、まだ一

緒にお風呂に入れる年齢ですか？

もし、そうならお風呂の時は、お子さん自身で見ることができない背中などにイボなどの異常がないか定期的にチェックしてあげて下さい。もしイボがあった場合、念のためイボの大きさを記録しておき、大きくなる時は病院で診察してもらいましょう。一人のお医者さんに診察してもらって不安なら、別の病院のお医者さんにも診察してもらいましょう。セカンドオピニオンです。診察の難しい病気だと、診察するお医者さんによって病名がコロコロ替わります。一人のお医者さんを盲信することは、危険です。

日本のメディアへの不信を繰り返し述べつつ、著者は海外メディア、海外調査機関と共に、放射線研究の専門家、研究者の情報をたびたび引き合いに出している。特に、武田邦彦・中部大学教授、矢ヶ崎克馬・琉球大学名誉教授が発信する放射線量についての情報にたびたび言及し、矢ヶ崎氏には直接、面会し、内部被ばく問題についての聞き取りを行っている。

5-2 チェルノブイリ事故、放射能について

その他で注目すべき点は、放射線量、内部被ばくの問題に触れる際に、チェルノブイリ原発事故をたびたび引き合いに出していることである。著者は、福島原発事故後の自主避難者としての自らの立ち位置に極めて自覚的であり、自主避難者に対する行政支援の貧困をチェルノブイリ原発事故後のベラルーシの状況にたとえ、「ベラルーシ化」という言葉を用いて、福島原発事故から3カ月後の2011年6月19日に、次のように述べている。やや長いが著者の自主避難についての基本的な考えが示されているので引用しておきたい。

滋賀県に避難してから、子供達は外で普通に遊んでいます。うれしそう。無垢な笑顔を眺めるたびに、避難前に体内に蓄積した放射性物質がいったいどれくらいあるのか。今までどれくらい被爆したのか考えるたび、やるせなくなります。子供達は、純粹に被害者です。大人の都合で被爆させられたのですから。子供達が被爆の恐怖や苦痛を知ることなく、お年寄りになるまで幸せな人生をおくれるようにすること。それが大人達に課せられた義務なのかもしれません。子供達は、自分で自分の身を守れないのだから。(中略)

人間がコントロールできないのが災害であり、今は安全や安心は行政からもらうものではなく自分で掴み取る時代です。ベラルーシ化とは、政府が財政難を理由に被爆地の住民が被爆地の外に移住しようとしても、まったく支援しないため避難できなくなることです。数週間前にも書きましたが、避難者…特に関東からの避難者は増加傾向にあります。受け入れ先の避難所は閉鎖縮小しています。やがて避難者が収容できなくなり、自主避難者が増加するでしょう。もちろんお金がある方はそれでも避難できます。でも、ない。もし自分には蓄えがないと思うなら今すぐにインターネットで手厚い保護をしてくれる西日本の市町村を調べ、決断すべきです。はっきり書きますが、手厚い公的支援を受けれるのは、避難者の一部だけです。事実上の定員が存在します。みんなが逃げるようになったら自分も逃げるという方がいますが冷静に考えて下さい。福島県民210万人の避難先が日本のいったいどこにあるのですか？すぐ避難所はパンクするでしょう。繰り返し言います。自分は蓄えがないと思う人は、今すぐ避難を決断して下さい。はっきり言いますが、避難したくても物理的に避難できなくなる日がやがて来ます。ベラルーシの被爆地に取り残された人々はこう言っています。自分達は国から見捨てられたのだと。

福島原発事故から1年7カ月後の2012年10月3日のブログでは、福島県は「例外なくすべての福島県民を避難させるべきでした。少なくとも放射性ヨウ素の汚染がひどかった2、3ヶ月は。ですので、すべての福島県民を避難させることのできた立場や権限のあった人々には、それ相応の責任があると考えています。」と述べている。

5-3 ブログの休止

このように述べてきた著者であるが、福島原発事故が1年を経過してから、「反原発」を志向したブログやツイッターが嫌がらせにあっていることをたびたび述べ、自身のブログも閉鎖することを検討していると述べるようになる。そして、2013年12月12日に、東日本大震災の翌日のブログ開設から1000日が経過したことを「一つの区切りとして活動を近々休止しようと思います」として、以下のように述べている。

私のブログは主に自主避難者にスポットを当てたものでした。そして自主避難した自分の体験を書くことによって、自主避難を躊躇している人達の不安を和らげることができたらと思い書いてきました。幸い、このブログを契機として10名ほど自主避難を決断してくださいました。そして今でも、うまくやっています、なんとかやっています、とご報告をいただきます。もちろん、うまくいっていない時には、うまくいっていない、どうしよう、とのご連絡もいただきますが。

以上、述べてきたが、この著者のブログの目的は、放射線量、内部被ばくについて自らの問題意識をもとに、新聞やテレビなどの既成メディアに頼らず、海外調査機関、海外メディア、専門家・研究者などの情報を懸命に探し出し、それを同じ福島県内の住民をターゲットオーディエンスとして発信し、自主避難を呼びかけることであることが分かる。

6 「自主避難した美容師のブログ(3.11 原発事故からの体験を伝えます)」

次に、「自主避難した美容師のブログ(3.11 原発事故からの体験を伝えます)」についてみていく。この著者はブログ名からも分かるように、福島原発事故後に自主避難した女性美容師である。この著者は、福島原発事故の1カ月後に、小学生の一人娘の顔に赤い発疹を見つけ、放射能への不安から福島を離れて、母子ともに札幌に移住した。ブログの自己紹介欄では、「ものすごい体験をしたことは世の中にもっともっと広く伝えなくては、美容室の中で話しているだけではもったいない」との美容室の客からの強いアドバイスからブログを立ち上げたと書かれている。そこで、事故から半年後の2011年10月から、事故直後の状況を振り返りながら記述する形式のブログとなっている。

6-1 子供の発疹

2015年1月3日のブログでは、子供の顔に発疹を最初に見つけた時の様子が細かく記されている。

4月に入ると、自宅待機していた娘が学校へと行きだした。原発事故による放射能の影響を考慮し、本来の春休み期間よりも一週間ほど遅れて学校が始まったが、放射能汚染の実態がうやむやの中で学校が再開されることに対し、私は早すぎるのではないかと感じていた。

新聞やテレビでは体育や屋外活動は控え屋内での授業を再開させると報じられていたため、私は母親として心配しつつも登下校時には必ずマスクをするようにと促し、娘を学校へと送り出した。生徒たちにマスクを着けている子はほとんどいなかったため、娘もマスクをすることを嫌がっていたが毎日のように言って聞かせていた。

そうして一週間ほどが過ぎた頃だったと思う、娘の顔中に今までに見たこともないような赤い発疹が出始めたのだ。そしてそれは日に日に酷くなり、更には「とびひ」（※皮膚病の一種）のようなブツブツまで表れた。

そのような症状は今までに「とびひ」以外に見たことがなかったのだから、私は顔にとびひが出るなんてあり得ない！と思った。子どもを産み赤ちゃんの時からずっと育ててきて、たったの一度もこんなことはなかった。「放射能の影響しか考えられない」母親の直感でそう思った。

その後も赤い発疹は「なかなか治らずにいた」（2015年2月2日）ため、著者は教育委員会に電話をして問い合わせをする。そして著者は、娘の学校の校長、教頭と面談をし、その際、「放射能の影響をとて心配しているので、どうか生徒の屋外での体育などの活動をやめてほしい」と懇願する。このときの様子を著者はブログで以下のように記している。自主避難を決意する経緯がよくわかるので、少々長いが引用しておきたい。

すると、事前に準備されていた表を私たちに見せながら教頭先生が説明を始めた。「この学校の校庭の真ん中で測った地上から1mのところは0.34マイクロシーベルト、校庭の隅が0.45マイクロシーベルト、屋内が0.02マイクロシーベルト程度ですからこの数値は国の基準で全く問題ありませんから、生徒たちが屋外活動をして健康に影響のない数値です。」

私はそれを聞いてとても言いにくかったが、既に福島原発事故やチェルノブイリ原発事故に関する講演を聴き情報を得ていたため、勇気を振り絞り話を切り出した。

「チェルノブイリでは25年以上が経った今でも0.2マイクロシーベルトや0.4マイクロシーベルトの場所が立ち入り禁止区域や廃村になっていると聞いています。」

すると初めはにこやかだった校長先生の表情がだんだんと険しくなっていく。しかし、私は我が子の健康を犠牲にするわけにはいかないという思いで更に勇気を振り絞り話を続けた。

原発事故後の給食に使用されている食材や牛乳の産地についても質問すると、事故後数週間は県外産を使用していたが、国の基準で安全だとの判断指示が出たため、今は地産地消に戻したと言う。

それを聞き、隣の市では給食の食材についての放射能測定をホームページで公表していたので、同じように測定結果を公表してほしいとお願いしたところ、今までの給食業者との付き合いもあるのでと言われ、そこを何とかお願いしますとねばり、給食業者に頼んでもらうことになった。

子どもの屋外活動についても『放射能』という理由ではとうとう了解してもらえなくなることが出来ず、アトピーで牛乳を飲まない生徒もいますよと促され、仕方なくアトピーという理由で了解をもらった。私は本当は生徒全員の屋外活動を中止してほしいとお願いするつもりだったが、とてもそんなことを言い出せる雰囲気ではなかったため、我が子のことだけ認めてもらうことで精一杯だった。

私たち夫婦は緊張感と気まずさの中、校長室を後にした。

避難するまでの間、娘だけがクラスの中でたった一人体育を休み、クラスメイトからは「どうしたの？」と聞かれたらしい。このような環境に子どもを置いておくわけにはいかない、長くなればなるほどにいじめやストレスに発展するのではないか？そんな心配が頭をよぎった。

そして、それから約3週間後の6月8日、夫と娘だけを先に北海道へと避難させた。

私は先生方を責めるつもりはまったくない。先生方にしても、国が決めたことに従うしかない立場にあったと思う。面会してから後日、食材についての放射能測定に関するお手紙をいただいた。ホームページについても給食の産地や放射能測定結果を公表して下さった。私たちの要望に対して動いてくださったことに感謝している。

著者の言葉からは、「福島原発事故自主避難者として生きる」の著者と同様、チェルノブイリの情報を参照していること、それを自ら調べていること、また裏を返して言えば行政からの情報や大手メディアの情報を鵜呑みにせず、自律的な問題意識をもとに判断を行う姿勢があること、そして自主避難の決断はそうした判断の結果であることがうかがい知れよう。

6-2 札幌への移住と悩み

こうして、夫と娘を先に札幌に移住させ、自分も福島的美容室を従業員に引き継ぎ、札幌に移住して、札幌市内で美容室を開くことになる。だが、身寄りのない新天地での美容室開業は開店当初、うまくいかず、悩みがブログ（2015年11月2日）で赤裸々に綴られている。

放射能から逃げるために家族全員が全財産を捨て、故郷から遠く離れた

場所へと避難する選択をしたが、何もかもが急激に変化した環境で実際に生活を始めてみると、現実はそう甘いものではなかった。

夫は仕事が決まったものの給料は手取りで月10万円ほど、私は美容室をなんとかオープン出来たが初めは当然、赤字からのスタートだ。見ず知らずの場所で顧客がつくかどうかはやってみなければわからない。札幌への引っ越しや美容室の開業にあたっては、手持ちの貯金をかなり使った。

娘は避難した時は中学3年生という多感な年頃、来年には高校受験を控えていた大事な時期だった。姉妹のように育った同い年のいとこや小学生の頃からずっと仲良くしてきた同級生たちと無理矢理引き裂かれるように別れて来てどんなにか寂しく辛かっただろう。

私たち家族はお互いに涙を見せないように毎日、隠れて泣いていた。そんなことは誰も口に出さなくてもお互いの表情を見ていればわかった。今までの人生の中で苦勞がなかった訳ではないが、まさか自分がこんな年齢になって生活を根こそぎ奪われるような厳しい環境に身を置かれることになろうとは夢にも思わなかった。今まで生きて来てこんなに辛く苦しい経験などない。何かあっても家族以外に誰も頼る人はいない、頼れるのは自分だけ、、、

一日一日、命を本気で生きている。少しも気を休める余裕などない、それほど切羽詰まった状況だった。毎日が必死で肉体的にも精神的にもぎりぎりの状態が続いた。笑っていないと今にも足元から崩れていきそう顔では笑って心の中で泣いていた。

この著者のブログは、その後も、札幌での仕事と生活の悩みが中心的な内容となっている。たまに以前の従業員に引き継いだ店を見るために福島に戻るが、そこでは、北海道に自主避難をした著者と、福島の地元との間の温度差、「ぎくしゃく」した感じが複雑な心情と共に語られている。

福島に支店を残していたことで札幌への避難後は2ヶ月に一度は美容室に顔を出すため帰省したが、福島空港に到着するとすぐにマスクをして支店の美容室に入る前にはお客様やスタッフに気を使ってマスクを外してから店の中へと入った。

お客様の一人の方から先生は北海道に避難出来て羨ましいよ、お金があったら私たちも避難したいわと言われたが、私は何も反論せず笑ってその場をやり過ごした。しかし、心の中では私はお金が例え無かったとしても娘を失うという恐怖から逃れるためにはあらゆる手段を使ってでも避難させたいと思うと思っていた。

支店にいらしていた他のお客様ともそれぞれ挨拶を交わしたが、原発事故の不安の中で暮らしている人と放射能から離れ遠くに避難した者との微妙な空気が漂う。久しぶりに会ったスタッフともぎくしゃくしながら当たり障りのない会話をした。

残して来た自宅兼店舗にも立ち寄ると偶然ご近所の方と会ったが白い目で見られた。蔑むように表情のない態度に私はつくり笑顔で久しぶりですと当たり障りのない挨拶をして、それ以外は何も会話せず家の中に入った。

避難者は避難先でも避難元でも宙に浮いたような行き場のない悲しみ

や怒りに苦しみ眠れない夜を毎日毎日過ごした。

誰が悪いというのだろうか？原発事故前は仲良く暮らしていたのに、

すべては原発事故さえなければ起こらなかったことである。

自主避難者と地元の住民との間の温度差は新聞やテレビなどのマスメディアの報道ではあまり伝えられないため、当事者による肉声は貴重であろう。それがブログという媒体を通して心情が吐露される点も重要と思われる。

札幌での美容室経営も思うようにいかず、ブログでは悩みが頻繁に更新されている。美容室オープン直後は、「一日の来店客は一人や二人の日が続いていた」「美容室の予約がゼロの日が続いて極度の不安と悲しみに打ちひしがれ」と記している(2015年12月7日)。そうした状況下でストレスが増していく心情を率直に告白するブログの内容が多くを占めるようになる。以下の2016年10月16日のブログでは、ストレスと怒りがストレートに明かされている。

原発事故を起こして放射能を撒き散らし、私たちの生活を根こそぎ奪っておきながら罪を認めようとしない東電と国に対する怒りが私を突き動かしていた。新聞、ラジオ、テレビなどあらゆる取材依頼がきたらすべて受けた。自主避難者としての現状を動ける人が動き次に繋げていなくては、世の中に伝えなければという思いがあった。

美容室のお客様や札幌に来て知り合った人との会話の中でも、私たち家族が避難するしかなかったいきさつについて話した。原発事故から間もないこともありほとんどの人が親身に耳を傾けてくれた。

しかし、そんな会話の中で原発事故直後に娘に出た体調不良の症状に話が及ぶと決まって「ストレスだったのかな？」と言われその言葉を聞く度に私たち家族が全てを捨てて避難しなければならなかった決断を否定されたような気持ちになり心が傷ついた。きっと悪気などなく、体験していない人には想像のつかない、わからないことでもあるのかもしれない。

決してメディアでは報道されることのない、事故直後に避難者たちに出ている様々な症状。まして、国は原発事故直後から、まだ検証もされない段階からすぐさまたちに健康に影響はないと断言し、放射能が目に見えないことを良いことに風評被害という言葉で真実から目を背けていたのだから。

そういった国や東電の対応の最中に子どもに表れた体調の異変について母親の私が話したとして「被爆」を口にすることなど一般の人にとってはとても言いにくいことだったに違いない。

原発事故直後から情報収集に奔走し、水や食べ物に気をつけ、デトックスに気を配り、やむなく外出する時には車の中でマスクを付けさせた。実家や友達の家で遊ぶ時には絶対に家の中で遊ぶようにと言いつけさせた。

それが春休みが終わって学校に行くようになってから娘の顔中に今まで見たこともないような赤い発疹が出て治らなかったのだ。心配する母親の私に向かって娘が「だって学校では外で体育やってるんだよ、地べたにも座ってるし」と言った時の衝撃、あんなに自宅では気をつけていたのに、、、

余りに治らなかったから病院で診察してもらい薬を処方されたが、一旦は落ち着いてもまた発疹が出ていた。赤ちゃんの頃から育ててきて、たったの一度だってこんなことはなかった。ストレスと言うなら避難してからの方がどれだけあったことだろ、、高校受験を目の前にして住み慣れた場所をある日突然去らなければならず、仲の良かった友人やいとこと別れ別れになった寂しさや悲しみはどれほどのストレスだっただろうか。

そんな大きなストレスの中でさえ北海道に来てすぐに娘の顔に出ていた発疹は消え、あれ以来そんな症状は一度も出ていないのだ。

この日のブログは、著者がブログで一貫して言い続けてきたことのエッセンスが詰まっているように思われる。まず、「決してメディアでは報道されることのない、事故直後に避難者たちに出ていた様々な症状」への強い関心と不安であり、それには放射能への敏感な感じ方とマスメディア情報への不信がある。これは、前述の「福島原発事故自主避難者として生きる」の著者と同様のスタンスが伺える。加えて、自分の子どもの内部被ばくへの心配が自主避難の決断である点も「福島原発事故自主避難者として生きる」の著者と同様である。また、「北海道に来てすぐに娘の顔に出ていた発疹は消え、あれ以来そんな症状は一度も出ていない」と記しており、自主避難の効果があったことを自覚しているが、それが逆に国と政治への強い怒りとなって表れてもいる。さらに言うならば、そうした心情や情報を、自主避難者として、同様の立場および潜在的な自主避難者を主なターゲット・オーディエンスとしてブログで伝えるという強い意志が感じられる。この点も「福島原発事故避難者として生きる」の著者との相同性が認められよう。

7 全体まとめ

以上、「福島原発事故 自主避難者として生きる」「自主避難した美容師のブログ (3.11 原発事故からの体験を伝えます)」の2つのブログをみてきた。これらから、テレビや新聞などの大手メディア、ジャーナリズムでは必ずしも十分に議題化されない、福島原発事故後の自主避難者の心情や複雑な状況の一端を当事者自身の肉声から窺い知ることが出来よう。とりわけ、「自主避難した美容師のブログ」の著者が述べる、「避難先でも避難元でも宙に浮いたような行き場のない悲しみや怒り」を抱えた自主避難者の複雑な事情は、大手メディアがほとんど報じないため、これらのブログは貴重な肉声の記録と言える。

冒頭で述べた、フクシマ後の「原発」議題という観点から考えるならば、自主避難者による議題的位相は、ジャーナリズム、知的言説のいずれともいささか異なると思われる。ブログの中で自主避難者は「脱原発」を声高に唱えるわけではない。そういう直接的な文言は本研究で取り上げた2人に限らず、ほとんど見当たらない。しかしながら、原発周辺地域に住む「当事者」住民としての放射能被ばくの可能性についてのストレートかつ強い関心と不安についての言説がブログを支配している。そして最も気になる放射線量などについての情報については、日本の大手メディア、ジャーナリズムの情報にほとんど信頼を置いていない。むしろ、海外の専門調査機関、海外メディア、日本国内の場合は専門的研究者による情報を大切にしている。ブログからうかがえるのは、自主避難者ブロガーが国や自治体と共に国内メディア機関も、不信と敵対の対象としている点である。ブログがマスメディアと敵対的な関係になる傾向があることは冒頭で述べたが、ここでもそれが確認できた。

また、2人のブログに共通しているのは、その都度発信されるブログの文面が長いことである。それが2人の特徴であるため、本稿ではあえて長めに

引用した。Facebook や 140 文字以内の Twitter などと異なり、ブログは発信者が自分のページを用いて執筆・発信するため、長く書くことが可能だが、こうしたブログの特性が「76 世代」およびそれ以前の世代にブログが好まれる背景として考えられる。さらに言えば、巨大カストロフィが被災当事者に、「書く」「書きつらねる」という行為により強く導くことも考えられよう。

以上、多様な論点があるが、これらのことは、大災害などのカストロフィが生じた際、被災当事者に共通するものなのか否か、原発事故と大震災の間に位相的差異があるのか否か、さらには国によっても異なるものなのか否かなど、今後検証が待たれる点は数多くあるだろう。

※本稿は、電気通信普及財団（The Telecommunications Advancement Foundation）の助成による研究成果の一部をまとめたものである。

注

- 1) 新聞や雑誌記事は膨大な数にのぼるが、書籍としては主に以下の通り。井野博満『福島原発事故はなぜ起きたか』（藤原書店、2011年）、淵上正朗・笠原直人・畑村洋太郎『福島原発で何が起きたか 政府事故調技術解説』（日刊工業新聞社、2012年）、東京新聞原発事故取材班『レベル7 福島原発事故、隠された真実』（幻冬舎、2012年）、日本科学技術ジャーナリスト会議編『4つの「原発・事故調」を比較・検証する 福島原発事故13のなぜ?』（水曜社、2012年）、クリス・ガズビー『封印された「放射能」の恐怖 フクシマ事故で何人がガンになるのか』（講談社、2012年）、日本科学技術ジャーナリスト編『徹底検証 福島原発事故 何が問題だったのか』（化学同人、2013年）、畑村洋太郎・安部誠治・淵上正朗『福島原発事故はなぜ起きたか 政府事故調核心解説』（講談社、2013年）、NHKスペシャル『メルトダウン』取材班『メルトダウン 連鎖の真相』（講談社、2013年）、石川迪夫著『考証 福島原子力事故 炉心溶融・水素爆発はどう起こったか』（日本電気協会新聞部、2014年）、海渡雄一（著）、福島原発告訴団（監修）『市民が明らかにした福島原発事故の真実』（彩流社、2016年）他多数。
- 2) これも新聞や雑誌記事は膨大な数にのぼるため、書籍に限って主なものを紹介する。まず放射能被害を中心に扱った主なものは以下の通り。本間愼・畑明郎編『福島原発事故の放射能汚染』（世界思想社、2012年）、NHK ETV 特集取材班『ホットスポット ネットワークでつくる放射能汚染地図』（講談社、2012年）、綿貫礼子編『放射能汚染

が未来世代に及ぼすもの「科学」を問い、「脱原発」の思想を紡ぐ」（新評論、2012年）、中西友子『土壤汚染 フクシマの放射性物質のゆくえ』（NHK出版、2013年）、ヘレン・カルディコット監修『終わりになき危機 日本のメディアが伝えない、世界の科学者による福島原発事故研究報告書』（ブックマン社、2015年）、study2007『見捨てられた初期被爆』（岩波書店、2015年）、森敏・加賀谷雅道著『放射線像 放射能を可視化する』（皓星社、2015年）、有賀健高『原発事故と風評被害 食品の放射能汚染に関する消費者意識』（昭和堂、2016年）他。

避難者や地域住民について考察した主なものは、以下の通り。関西学院大学災害復興制度研究所編『原発避難白書』（人文書院、2012年）、山本薫子・高木竜輔・佐藤彰彦・山下祐介『原発避難者の声を聞く 復興政策の何が問題か』（岩波ブックレット、2015年）、日野行介『原発棄民 フクシマ5年後の真実』（毎日新聞出版、2016年）、吉田千亜『ルポ 母子避難 消されゆく原発事故被害者』（岩波新書、2016年）他。

経済・社会的影響を中心に議論した主なものは、以下の通り。後藤宣代・森岡孝二・池田清・中谷武雄・広原盛明『カタストロフィーの経済思想 震災・原発・フクシマ』（昭和堂、2014年）、除本理史（著）、渡辺淑彦（著）『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか 福島事故から「人間の復興」、地域再生へ』（ミネルヴァ書房、2015年）他。福島原発事故のみならず東日本大震災後の社会の状況、または、あわせて「3.11」後の社会のありようを扱ったものとして、遠藤薫『大震災後の社会学』（講談社、2011年）、大澤真幸『夢よりも深い覚醒へ』（岩波書店、2012年）、松岡俊二・いわきおてんとSUN企業組合編『フクシマから日本の未来を考える 復興のための新しい発想』（早稲田大学出版部、2014年）、齊藤誠『震災復興の政治経済学 津波被災と原発危機の分離と交錯』（日本評論社、2015年）ほか。

メンタル面での影響、ストレスなどについては、必ずしも福島原発事故のみならず、東日本大震災とあわせて、「3.11」後の状況として扱われることが多い。主なものは以下の通り。宮地尚子『災害トラウマと復興ストレス』（岩波ブックレット、2011年）、成元哲『終わらない被災の時間 原発事故が福島県中通りの親子に与える影響（ストレス）』（石風社、2015年）、蟻塚亮二（著）、須藤康宏（著）『3.11と心の災害 フクシマに見るストレス症候群』（大月書店、2016年）他。

風評被害を論じたものは、関谷直也『風評被害 そのメカニズムを考える』（光文社、2011年）、水産総合研究センター編『福島第一原発事故による海と魚の放射能汚染』（成山堂書店、2016年）、有賀健高『原発事故と風評被害 食品の放射能汚染に対する消費者意識』（昭和堂、2016年）他。

- 3) 福島原発の地域周辺の住民のソーシャル・メディアによる発信は膨大な数にのぼるが、それをきっかけに事故後の政策に対してのグローバルなアクションを起こした例もある。

例えば、ある地域住民は、事故後の県外避難者への新規の住宅支援を2012年12月28

日に福島県が打ち切るとした発表に対する抗議と期間の延長を求める署名を集め、世界中にネットワークを持つインターネット上のソーシャルプラットフォーム『change.org』を通じ各国の市民からさらなる署名を集め、を利用して呼び掛け、7万7千人の署名を福島県に提出した。(3.11復興支援プロジェクト支援レンジャーのHP <http://inforanger.tasukeaijapan.jp/report/121210-f1/> アクセス日：2016年6月17日)

- 4) これも福島原発事故後、膨大な数の書籍が出版されてきたので、むろん網羅できないが、主なものとして以下を挙げておく。小出裕章『原発のウソ』(扶桑社、2011年)、同『原発ゼロ』(幻冬舎、2014年)、広瀬隆・明石昇二郎『原発の闇を暴く』(集英社、2011年)、加藤典洋『3.11 死神に突き飛ばされる』(岩波書店、2011年)、金子勝『「脱原発」成長論 新しい経済成長へ』(筑摩書房、2011年)、市田良彦、王寺賢太、小泉義之、桂秀実、長原豊『脱原発「異論」』(作品社、2011年)、笠井潔『8.15と3.11 戦後史の死角』(NHK出版、2012年)、小林よしのり『脱原発論』(小学館、2012年)、安富歩『原発危機と「東大話法」傍観者の論理・欺瞞の言語』(明石書店、2012年) 中沢新一『日本の大転換』(集英社、2014年)、佐藤嘉幸・田口卓臣『脱原発の哲学』(人文書院、2016年) 他多数。

代替エネルギーとの関連から原発のありようを議論したものとして、宮台真司・飯田哲也『原発社会からの離脱 自然エネルギーと共同体自治に向けて』(講談社、2011年)、石井彰『大転換する日本のエネルギー源 脱原発 天然ガス発電へ』(アスキー・メディアワークス、2011年) 他多数。

コストの面から原発エネルギーに疑義を呈したものとして、大島堅一『原発のコストエネルギー転換への視点』(岩波書店、2011年)、齊藤誠『原発危機の経済学』(日本評論社、2011年) 他。

海外の脱原発の事例を考察したものとして、熊谷徹『脱原発を決めたドイツの挑戦』(角川マガジンス、2012年)、坪郷實『脱原発とエネルギー政策の転換 ドイツの事例から』(明石書店、2013年)、川名英之『なぜドイツは脱原発を選んだのか』(合同出版、2013年) 他多数。

なお新聞、雑誌メディアでも海外の原発の動向、とりわけ国外の「脱原発」の事例はしばしばとりあげられるが、逆のケース、すなわち国外の原発増設などの動向が紹介され、原発エネルギーの必要性が論じられることもある。例えば、『読売新聞』の2016年10月25日の社説では、アメリカで新たな原発が20年ぶりに営業運転を開始したこと、世界では新興国を中心に原発の需要が急増していることなどが紹介され、末尾では、我が国も原発の増設が検討されるべきだと述べている。「(「米国では、反原発の声も少なくない。それでも新規の運転にこぎ着けたことは、原発の継続的利用を掲げる日本の参考になる。人材育成のため、産学官の協力体制を拡充すべきだ。大学などの研究炉の再開が欠かせない。実体験なしに教育は成り立たない。何より、安全が確認された原発の再稼働が大切だ。原発の新增設も検討すべきである」『読売新聞』

10月25日社説。)1月31日の社説『脱原発 揺れる欧州 温暖化対策で再評価も』では、イギリスが2015年に、2025年までに石炭火力を全廃させると発表し、風力や太陽光などの再生可能エネルギーを増やす一方で、原発も増やす方針(※現在の15基を順次、廃炉し、新たな候補地8ヶ所を選定)であること、北欧ではフィンランドが新型炉の建設を進めていること、東欧ではチェコが「原発推進」の立場であること、ロシアの国営原子力会社「ロスアトム」が国内外で原発建設を進めていることなどを紹介している。

その他、脱原発の社会運動を扱ったものとして、町村敬志、佐藤圭一編『脱原発をめざす市民運動 3.11 社会運動の社会学』(新曜社、2016年)他多数。

- 5) ドミニク・カルドン『インターネット・デモクラシー』(トランスビュー、2012年、林昌宏・林香里翻訳) P.181
- 6) これも多数あるので書籍に限定し、主なものを挙げておく。開沼博『「フクシマ」論 原子力村はなぜ生まれたのか』(青土社、2011年)、吉岡齊『新版 原子力の社会史 その日本的展開』(朝日新聞出版、2011年)、山岡淳一郎『原発と権力 戦後から迎える支配者の系譜』(筑摩書房、2011年)、川村湊『原発と原爆「核」の戦後精神史』(河出書房新社、2011年)、吉見俊哉『夢の原子力 Atoms for Dream』(筑摩書房、2012年)、山本昭宏『核エネルギー言説の戦後史 1945-1960「被爆の記憶」と「原子力の夢」』(人文書院 2012年)、有馬哲夫『原発と原爆「日・米・英」核武装の暗闘』(文藝春秋、2012年)、上丸洋一『原発とメディア 新聞ジャーナリズム 2度目の敗北』(朝日新聞出版、2012年)、朝日新聞「原発とメディア」取材班『原発とメディア 23.11 責任のありか』(朝日新聞出版、2013年)、丹羽美之・藤田真文編『メディアが震えた テレビ・ラジオと東日本大震災』(東京大学出版会、2013年)、中日新聞社会部『日米同盟と原発 隠された核の戦後史』(東京新聞出版局、2013年)、福島民報社編集局『福島と原発 誘致から大震災への50年』(早稲田大学出版部、2013年)、秋元健治『原子力推進の戦後史 原子力黎明期から福島原発事故まで』(現代書館、2014年)、太田昌克『日米〈核〉同盟 原爆、核の傘、フクシマ』(岩波書店、2014年)、朝日新聞特別報道部『原発利権を問う 電力をめぐる金と権力の構造』(朝日新聞出版、2014年)、木村朗・高橋博子編『核時代の神話と虚像 原子力の平和利用と軍事利用をめぐる戦後史』(明石書店、2015年)、佐藤嘉幸・田口卓臣『脱原発の哲学』(人文書院、2016年)、本間龍『原発プロパガンダ』(岩波書店、2016年)他多数。
- 7) 朝日新聞、2015年6月15日、2017年3月22日
- 8) 朝日新聞、2015年5月9日
- 9) 朝日新聞、2015年5月17日
- 10) 数少ない例として、南裕一郎(2016)「沖縄県における原発自主避難者の現状と課題」桜花学園大学保育学部研究紀要第14号、pp.145-159

- 11) ドミニク・カルドン『インターネット・デモクラシー 拡大する公共空間と代議制のゆくえ』(トランスビュー、2012年)、p.12.
- 12) ドミニク・カルドン『インターネット・デモクラシー 拡大する公共空間と代議制のゆくえ』(トランスビュー、2012年)、p.76.
- 13) 橋元良明『メディアと日本人 変わりゆく日常』(岩波新書)、pp.146-156.
- 14) 橋元良明『メディアと日本人 変わりゆく日常』(岩波新書)、pp.154-156.
- 15) 佐々木俊尚『ブログ論壇の誕生』(文春新書)、pp.23.